

## 調査レポート

## 2013年7~9月期のGDP(1次速報)予測

11月14日に公表予定の2013年7~9月期の実質GDP成長率は、前期比+0.5%(年率換算+2.2%)となったと見込まれる。景気持ち直しは続いているが、今年前半と比べると、そのテンポは弱まったとみられる。

持ち直しテンポが鈍化した要因は、今年前半の景気をけん引してきた輸出と個人消費がいずれも前期比でマイナスに転じたためである。輸入の増加は続いており、外需寄与度は前期比-0.5%と大きくマイナスに転じたと見込まれる。一方、公共投資は大幅に増加したとみられるほか、設備投資の増加が続き、住宅投資も再びプラスに転じたことが押し上げ要因となり、内需寄与度は同+1.0%と4~6月期よりも拡大したと予想される。

名目GDPも前期比+0.6%(年率換算+2.5%)と前期と比べて伸びは鈍化したとみられる。GDPデフレーターは前年同期比-0.4%とマイナスが続いたが、マイナス幅はやや縮小する見込みである。

	2012年			2013年		
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
実質GDP	-0.3	-0.9	0.3	1.0	0.9	0.5
同 (年率)	-1.2	-3.5	1.1	4.1	3.8	2.2
同 (前年同期比)	3.8	0.3	0.4	0.3	1.2	2.7
内需寄与度 (*)	-0.1	-0.2	0.3	0.6	0.7	1.0
個人消費	0.1	-0.4	0.5	0.8	0.7	-0.1
住宅投資	2.1	1.6	3.6	1.9	-0.3	1.4
設備投資	-0.7	-3.2	-1.2	-0.0	1.3	1.5
民間在庫 (*)	-0.3	0.1	-0.2	-0.0	-0.2	0.1
政府最終消費	0.1	0.4	0.6	0.0	0.7	0.3
公共投資	4.8	3.4	3.2	1.4	3.0	11.9
外需寄与度 (*)	-0.2	-0.7	-0.1	0.4	0.2	-0.5
輸出	-0.2	-4.5	-2.7	4.0	3.0	-0.7
輸入	1.3	-0.0	-2.0	1.0	1.5	2.2
名目GDP	-0.9	-0.9	0.1	0.6	0.9	0.6
同 (年率)	-3.4	-3.5	0.5	2.6	3.7	2.5
同 (前年同期比)	2.8	-0.5	-0.3	-0.8	0.7	2.3
GDPデフレーター (前年同期比)	-1.0	-0.8	-0.7	-1.1	-0.5	-0.4

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL:03-6733-1070

需要項目別の動向は以下の通りである。

□個人消費（前期比実質 - 0.1%）

個人消費は、消費者マインドの低下や消費者物価の上昇の影響に加え、これまでの高い伸びの反動もあって、小幅ながら前期比でマイナスに転じた可能性がある。

住宅投資（前期比実質 + 1.4%）

住宅ローン金利の先高感や消費税率引き上げ前の駆け込み需要を反映して、住宅着工件数の水準が上昇しており、住宅投資は再びプラスに転じたと予想される。

設備投資（前期比実質 + 1.5%）

企業業績の改善が進みつつあることや、企業の景況感が持ち直してきていることを反映して、これまで先送りしてきた投資が動き始めているとい考えられ、2 四半期連続で前期比プラスになったと見込まれる。

在庫投資（前期比実質寄与度 + 0.1%）

製造業を中心に在庫がやや積み増されており、在庫投資のGDP成長率に対する寄与度は若干のプラスになったと予想される。

政府最終消費支出（前期比実質 + 0.3%）

医療費などを中心に政府サービスに対する需要が増加基調にあることから、引き続き前期比で増加した可能性が高い。

公共投資（前期比実質 + 11.9%）

昨年度の経済対策に盛り込まれた公共事業の発注が進んでおり、かなり高い伸びとなったと予測される。今年度に入ってから公共工事請負額も高い伸びを続けている。

外需（前期比実質寄与度 - 0.5%、輸出：前期比実質 - 0.7%、輸入：同 + 2.2%）

輸出は、円安が定着化してきたにもかかわらず、海外景気の回復ペースの鈍さを反映して輸出数量の伸びが弱まっており、前期比でマイナスに転じたと見込まれる。一方、輸入は、エネルギー関連の輸入が底堅く推移しており、引き続き前期比で増加したと見込まれる。この結果、外需のGDP成長率に対する寄与度は - 0.5%と3 四半期ぶりにマイナスに転じた模様である。

GDPデフレーター（前年同期比 - 0.4%）

GDPデフレーターは、円安による輸入物価の上昇が国内物価にも浸透しつつあり、前年比 - 0.4%とマイナス幅が縮小した見込みである。

- ご利用に際して -

- 1 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 1 また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 1 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 1 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 1 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。